

経済学会第 562 回例会
2017 年 5 月 17 日

Analyzing Exit and Voice in Organizations

清水 崇

概要

ハーシュマン (Hirschman 1970) は、関係や組織に何か不具合が生じたときに、これに気付いた構成員が取りうる手段として、退出 (exit) と発言 (voice) という二つのオプションがあると議論した。退出とは関係を断つ／組織を脱退することであり、発言とは生じた不具合の様子を関係相手や組織のしかるべき筋に伝え改善を求めることである。ハーシュマンは様々な社会的関係・組織において退出と発言がどのように機能するかを述べた上で、これら二つのオプションが代替的に機能するのか、補完的に機能するのかについては一概には断ずることはできないとした。当該研究の目的は、具体的なモデル分析を通じて、組織における退出・発言機能の関係性を明らかにすることである。

まず発言とは情報伝達行為であるとする。さらに報告者の過去の研究 (Shimizu 2013, 2017) では、発言をコストのかからないメッセージ、すなわちチープ・トーク・メッセージを伝達することと定義した。その結果、発言者の退出の信憑性の大きさが発言の有効性にプラスに機能することが明らかになった。

一方、新たに発言のコストを考慮する。ここでは感情的な上司の仕返しを発言のコストと考える。すると、発言はコストのかかるシグナリング伝達行為となる。その結果、仕返しの確率が中くらいのときに発言の機能が最大になる一方、発言者の退出の信憑性はシグナリング機能を弱めることを通じて発言の機能を低める方向に働くことが判った。

すなわち退出と発言の関係性は発言のコストを考慮するか否かで大きく異なることが明らかになった。